# 令和5年度

# スタートアップによる経済波及効果 -調査概要-

2024年7月

#### 【発行元】

経済産業省

## 【協力】

一般社団法人 日本ベンチャーキャピタル協会

株式会社ユーザベース(スタートアップ情報プラットフォーム INITIAL 運営) 専修大学経営学部 教授 足代訓史

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授 芦澤美智子

#### 【委託事業会社】

PwCコンサルティング合同会社





INITIAL





# スタートアップ政策の歩み

2013年「日本再興戦略」において、国内でイノベーションを起こし、付加価値の高い新たな事業や産業を生み出すベンチャー企業への投資を促進する方針を示した。 経団連コメントにあるように、

「日本のCVCが萌芽期を迎えた」時期でもあり、スタートアップへの出資拡大の契機となった。

その後、ベンチャーチャレンジ2020、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点戦略、規制改革などによりスタートアップが生まれ育つ環境整備が進み、2022年「スタートアップ育成5か年計画の策定」に至る。

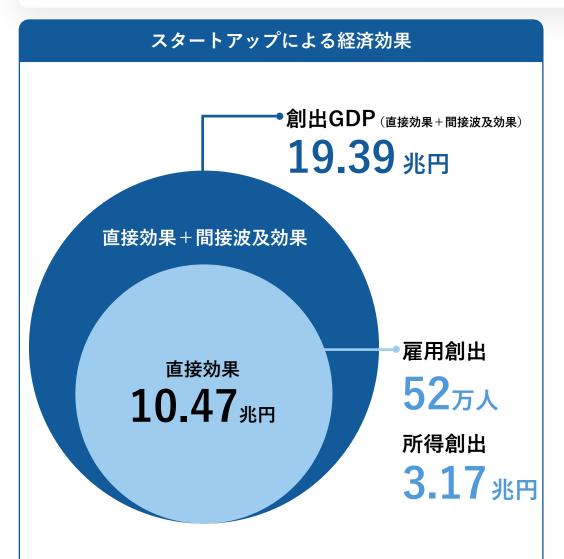
# 本調査の目的

今後のスタートアップ政策の検討にあたり、スタートアップがもたらす経済波及効果の現状を把握し、経済的・社会的なインパクトを測定するための調査を実施した。

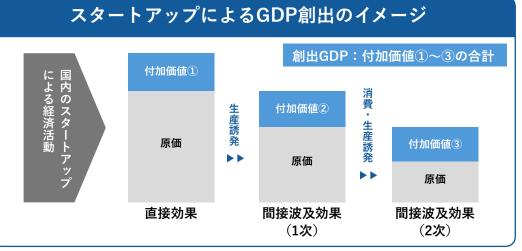
調査結果は、政策推進における課題の整理、他国との比較、継続的な効果測定などに活かし、我が国におけるスタートアップの発展に寄与することを図る。



スタートアップ政策の日本経済への裨益を把握するために、スタートアップの経済活動および付随するサプライヤーの経済活動や消費支出に伴う、付加価値の創出による経済効果を推計。スタートアップによるGDP創出額は19.39兆円(間接波及効果含む)と、各都道府県と比べても遜色のない経済効果をもたらしていることが確認された。





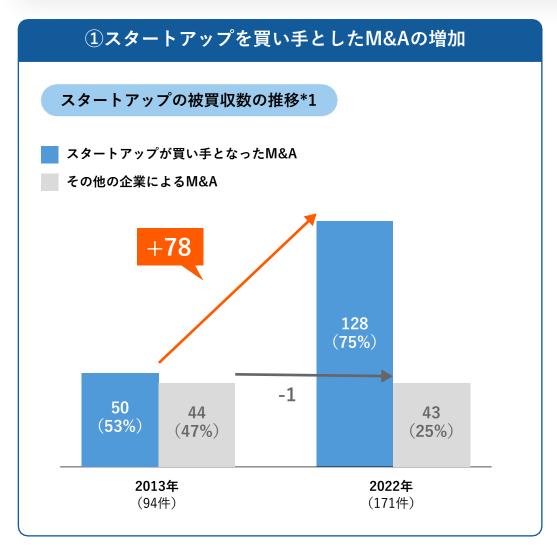


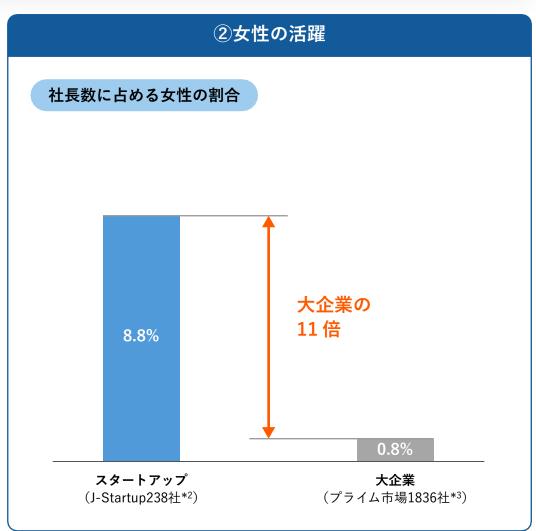
<sup>\*1</sup> 直接効果とは、スタートアップの経済活動により創出される付加価値を指す(産業連関表を用いた数値ではない)

<sup>\*2</sup> 間接波及効果とは、スタートアップに対するサプライヤーの経済活動や所得創出に伴う消費支出が引き金となり連鎖的に創出される経済効果を指す。本調査では産業連関表を用いて2次波及効果まで推計

<sup>\*3</sup> 県内名目総生産は内閣府の県民経済計算統計より経産省作成

本事業の調査により、①ここ10年間でスタートアップが買い手となったスタートアップへのM&Aが増加していること、 ②女性経営者の比率はスタートアップが大企業を大きく上回っていることが分かった。スタートアップは日本の経済構造を 変える可能性を秘めていると言える





<sup>\*1 (</sup>出所) INITIAL (2024年2月) をもとにPwC分析

<sup>\*2</sup> 内閣府:「女性活躍と経済成長の好循環の実現に向けてデータ集(令和5年)」に基づき作成 \*3 共同通信・帝国データバンク:「東証プライム女性社長、0.8%多様性経営進まず」(2023/03/23)に基づき作成

出自がスタートアップであり、IPOを実施またはM&AをされたEXIT済企業は、経済波及効果に対して大きなインパクトを示している

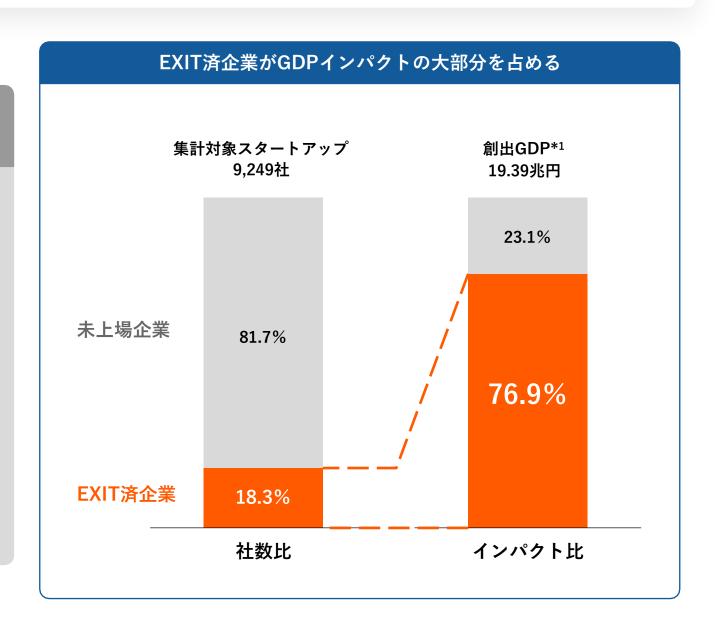
# 本推計における EXIT済企業取扱いの考え方

## 推計におけるEXIT済企業の取り扱い

EXIT済(M&A済またはIPO済)であっても、その出自がスタートアップであり、大きく成長した企業はスタートアップ政策の成果として捉え、経済波及効果算出の対象とする

## 対象企業数

M&A済企業:577社 IPO済企業:1,112社



本事業におけるスタートアップ9,249社のうち、70%にあたる6,469社がVCからの出資を受けている。また、スタートアップの直接効果による創出GDPのうち、72%がVCからの出資を受けた企業によって生み出されている

# 国内スタートアップの経済波及効果

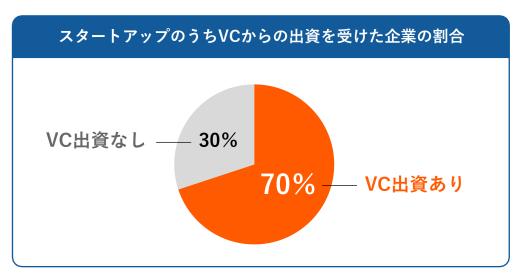
VCからの出資を受けたスタートアップ 6,469社

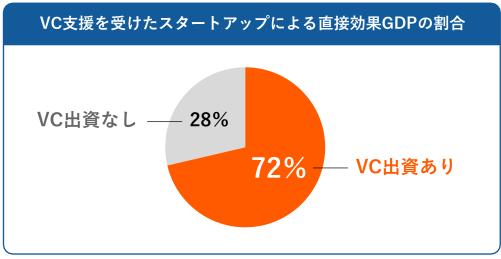
直接効果+間接波及効果の試算結果 \*1

創出 GDP: 13.94 <sub>兆円</sub>

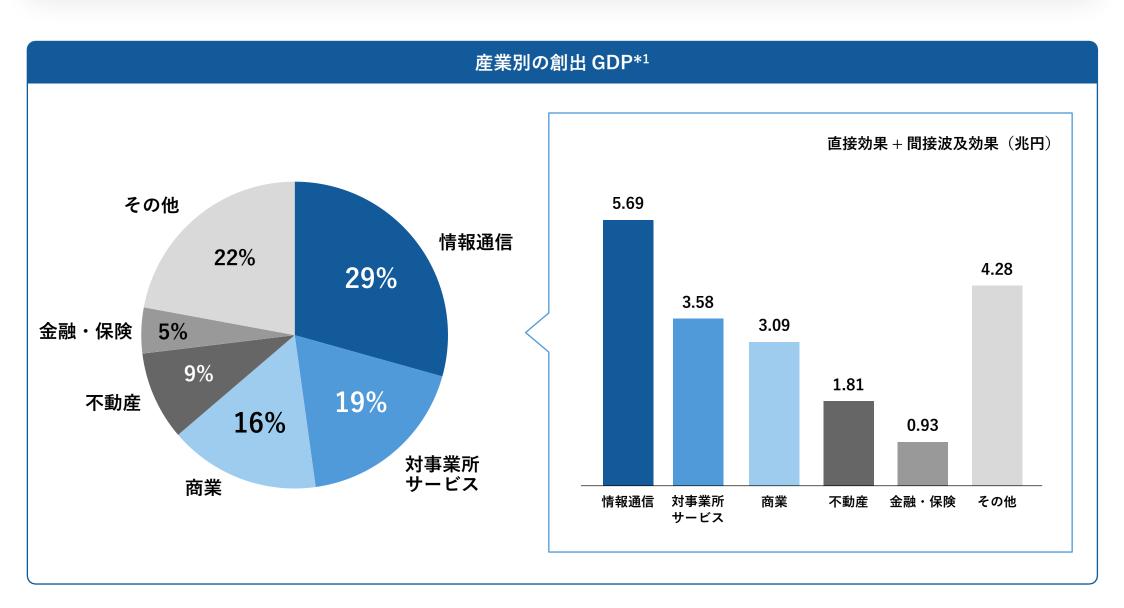
雇用人数: 112.9 万人

雇用者収入: 5.01 %円





スタートアップの産業別創出GDPは、情報通信産業を筆頭に上位5つの産業によって全体の78%を占めている



本事業の調査においては、データの取得可能性を検討した結果「INITIAL」をメインDBとして採用。収録されているスタートアップ企業約2.2万社から、外部出資を受けている約9,000社を試算対象として取り扱う

## メインデータベース

- ・スタートアップ情報プラットフォーム「INITIAL」を、本事業におけるメインのデータベースとする(INITIALのデータは2024年1月時点)
- ・従って、本事業におけるスタートアップの定義についてはINITIALの収録基準を前提とする(以下、主な要件)
- ①ユニークなテクノロジーや製品、サービス、ビジネスモデルを持ち、事業成長のための投資を行い、事業成長・拡大に取り組んでいる企業
- ②これまでの世界(生活、社会、経済モデル、テクノロジーなど)を覆し、新たな世界への変革にチャレンジする企業
- ③ベンチャーキャピタル、事業会社、エンジェル投資家等から株式での資金調達を行っている、または今後行う可能性がある未上場企業

#### 試算対象\*1

- ・試算においては、INITIALに登録されている企業(約2.2万社)から「1995年\*2設立以降」かつ「何らかの外部出資を受けた」スタートアップ(9.249社)を抽出
- ・EXIT済(IPO済またはM&A済)であっても、その出自がスタートアップであり、大きく成長した企業はスタートアップ政策の効果として捉え、試算対象とする
- ・IPO済企業については、「VC出資あり」または「新興市場\*3への上場を行った」という要件で絞り込み
- ・M&A済企業\*4については、「存続している」または「吸収合併により消滅」という要件で絞り込み
- ・売上上位100社において、大企業・外資系由来のスタートアップは試算から除外

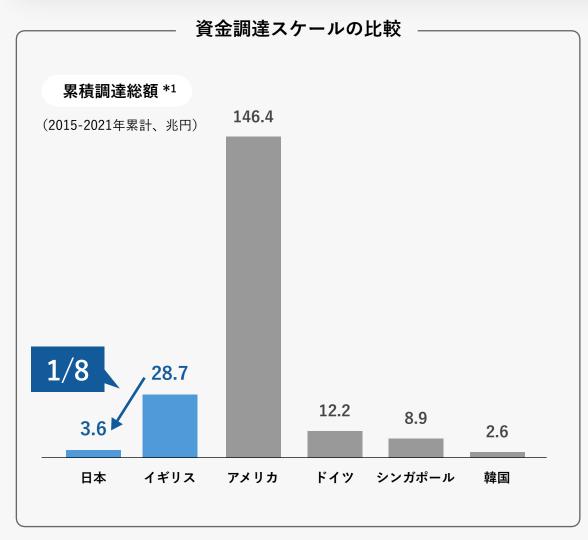
## 推計方法

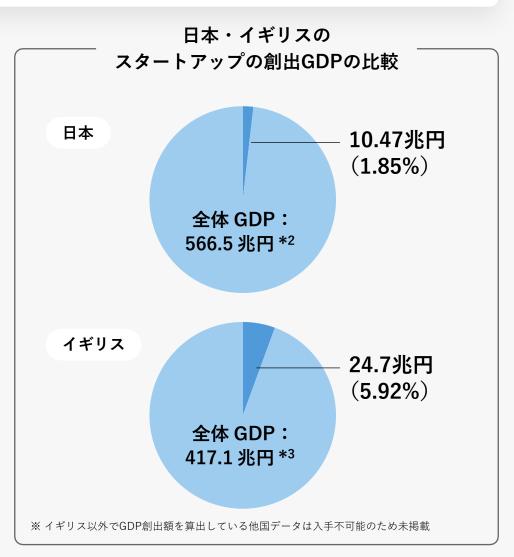
- ・INITIALや外部データから試算対象となるスタートアップの実データを収集し、各インプットデータを用いて経済波及効果を推計
- ・売上上位100社の うちIPO済77社の売上および従業員数については、連結決算の数値を適用(親子関係にある企業については、子会社のデータを除外)
- ・EXIT済企業など高売上の企業は、できるだけ実データや大型スタートアップに限った統計情報を適用
- ・その他(実データ取得不可、売上高ゼロ)企業群に対しては、中小企業\*5の平均を一律で適用

#### 経済波及効果について

- ・直接効果とは、スタートアップの経済活動により創出される付加価値を指す(産業連関表を用いた数値ではない)
- ・間接波及効果とは、スタートアップに対するサプライヤーの経済活動や所得創出に伴う消費支出が引き金となり連鎖的に創出される経済効果を指す。 本調査では産業連関表を用いて2次波及効果まで推計
- ・間接波及効果による経済効果は、実際に効果が発現するタイミングがスタートアップによる経済活動が行われたタイミングと同年内とは限らない
- \*1. 未上場・M&A済が2023年12月時点、IPO済が2024年1月時点 \*2. 創業や研究開発により新製品・新サービスを生み出すことを促進する「中小企業創造活動促進法」の成立年
- \*3. INITIALの定義による : 東証グロース市場(旧東証マザーズ、旧JASDAQ)、旧NEO、旧大証ヘラクレス、名証セントレックス、名証ネクスト、福証Q-BOARD、札証アンビシャス
- \*4. INITIAL調べによる: 2013〜2022の間に買収または合併されプレスリリース発表のあった企業 \*5. 中小企業庁の定義に準じる

スタートアップの資金調達スケールは、累積調達総額で見ると日本は他国よりも低い水準にある。しかし、スタートアップによる経済波及効果を同様に推計しているイギリスと比較すると、GDP創出効果の絶対額や対全体GDP比率では劣るものの、資金調達スケールの違いを踏まえると、日本には伸びしろがあると言える





<sup>\*1</sup> INITIAL(日本)、NVCA 2022 Yearbook Data Pack(アメリカ)、BVCA Report on Investment Activity(イギリス)、2021\_bvk-statistik\_vorlaeufig\_mrz2022\_final(ドイツ)、Duff&Phelps Transaction Trail Report (シンガポール)、KVCA Summary Report 2023(韓国) \*2 2022年度の名目GDP(内閣府) \*3 2021年の名目GDP(英国統計局)を1£=180円で算出。(出典)BVCA Report on Investment Activity、Economic contribution of UK private equity and venture capital in 2023